様式第３号（第５条関係）

　　年　　月　　日

　長 崎 県 知 事　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　法人名又は商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

**誓　　　　約　　　　書**

　私は、長崎県製造業物価高騰対策支援事業費補助金（生産性向上タイプ）の交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

　なお、県が必要な場合には、長崎県警察本部に照会することについて承諾します。

※ チェック欄（誓約の場合、□ にチェックを入れてください。）

　[ ] 　自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウのいずれの関与もありません。

　　ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　　イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　　ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他知事が認めるもの

　[ ] 　補助事業等を行うにあたり、上記アからウに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結しません。

　[ ] 　暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに、警察に通報します。

　[ ] 　本事業に関する一連の書類を補助事業の完了から５年間保存することを承諾します。

　[ ] 　本事業で補助対象としている経費については、国その他の補助事業の対象にしていません。

　[ ] 　これまでに、長崎県物価高騰対策支援事業費補助金及び長崎県成長産業ネクストステージ投資促進補助金（県内調達拡大タイプ及び基幹産業牽引タイプに限る。）の交付を受けたことはありません。

※県では、長崎県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

※本事業の財源として、内閣府の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しており、会計検査院の検査対象となります。

発行責任者及び担当者

　発行責任者　　　　　　（連絡先　　　　－　　　－　　　　）

　発行担当者　　　　　　（連絡先　　　　－　　　－　　　　）